



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,269	0.6	10,303	△12.8	11,371	△5.4	7,119	△5.8
26年3月期	107,574	11.8	11,811	15.2	12,023	15.1	7,559	16.8

(注) 包括利益 27年3月期 8,766百万円 (17.5%) 26年3月期 7,460百万円 (6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	512.10	—	8.3	9.3	9.5
26年3月期	516.89	—	9.2	10.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	124,582	88,991	71.4	6,401.07
26年3月期	120,730	81,736	67.7	5,879.25

(参考) 自己資本 27年3月期 88,991百万円 26年3月期 81,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,851	△6,592	△2,326	24,189
26年3月期	11,122	△4,350	△7,852	20,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	45.00	—	100.00	145.00	2,015	28.1	2.6
27年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	2,085	29.3	2.4
28年3月期(予想)	—	60.00	—	90.00	150.00		28.3	

(注) 26年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭

27年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当5円00銭、記念配当5円00銭

27年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭

28年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭

28年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	0.7	12,000	16.5	12,000	5.5	7,380	3.7	530.84

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は添付資料の18ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	19,588,000株	26年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,685,418株	26年3月期	5,685,382株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,902,639株	26年3月期	14,625,522株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,284	△0.9	6,027	△0.6	8,751	9.5	5,794	△0.3
26年3月期	63,849	7.1	6,062	20.4	7,990	15.8	5,813	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	416.78	—
26年3月期	397.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	99,535		63,339		63.6	4,555.95		
26年3月期	96,252		58,354		60.6	4,197.37		

(参考) 自己資本 27年3月期 63,339百万円 26年3月期 58,354百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、本日発表の「フクダ電子株式会社によるアトミック産業株式会社の株式交換による完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で両者間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、平成27年6月26日開催予定の当社及びアトミック産業株式会社のそれぞれの株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としているため、「2. 配当の状況 28年3月期（予想） 配当性向（連結）」及び「3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」につきましては、本株式交換による影響を考慮しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) 関連当事者との関係に関する基本方針	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(会計方針の変更)	37
(重要な会計方針)	38
7. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	107,574	108,269	695	0.6
営業利益(百万円)	11,811	10,303	△1,508	△12.8
経常利益(百万円)	12,023	11,371	△651	△5.4
当期純利益(百万円)	7,559	7,119	△440	△5.8
1株当たり当期純利益(円)	516.89	512.10	△4.79	△0.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により企業収益、雇用情勢の改善が進み、株価も堅調に推移するなど回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う反動も見られました。

医療機器業界では、平成26年度診療報酬改定において、高齢化社会のニーズに対応した医療提供体制の構築を実現するため、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等への取り組みなどが重点課題として推進される内容となり、医療機関では引き続き質の高い効率的な医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,082億69百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益につきましては、販売費や研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したため、連結営業利益は103億3百万円(前年同期比12.8%減)、連結経常利益は113億71百万円(前年同期比5.4%減)、連結当期純利益は71億19百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	34,711	32.3	32,661	30.2	△2,050	△5.9
生体情報モニター部門	9,461	8.8	9,526	8.8	64	0.7
治療装置部門	39,909	37.1	42,201	39.0	2,291	5.7
消耗品等部門	23,491	21.8	23,880	22.0	388	1.7
合計	107,574	100.0	108,269	100.0	695	0.6

(1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンターの連結売上高は326億61百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は95億26百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、AEDの売上が伸張し、連結売上高は422億1百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は238億80百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

③ 次期の見通し

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	108,269	109,000	730	0.7
営業利益 (百万円)	10,303	12,000	1,696	16.5
経常利益 (百万円)	11,371	12,000	628	5.5
当期純利益 (百万円)	7,119	7,380	260	3.7
1株当たり当期純利益 (円)	512.10	530.84	18.74	3.7

今後の見通しにつきましては、国内は緩やかな景気回復と共に、企業収益の改善や個人消費の拡大が期待されております。

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,090億円、連結営業利益120億円、連結経常利益120億円、連結当期純利益73億80百万円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて38億51百万円増加し、1,245億82百万円となりました。

これは、繰延税金資産が17億95百万円減少、受取手形及び売掛金が12億26百万円減少したものの、現金及び預金が33億17百万円増加、投資有価証券が18億56百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて34億3百万円減少し、355億90百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が7億69百万円増加したものの、退職給付に係る負債が19億98百万円減少、未払法人税が13億78百万円減少、長期借入金が10億98百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて72億54百万円増加し、889億91百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が1億4百万円減少したものの、利益剰余金が56億8百万円増加、その他有価証券評価差額金が11億6百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,122	12,851	1,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,350	△6,592	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,852	△2,326	5,525
換算差額(百万円)	△40	△81	△41
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△1,121	3,850	4,971
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,339	24,189	3,850

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比17億29百万円増のプラス128億51百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益119億96百万円、減価償却費61億61百万円、売上債権の増加額13億21百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比22億41百万円減のマイナス65億92百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出67億18百万円、保険積立金の積立による支出19億52百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比55億25百万円増のマイナス23億26百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額20億90百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して38億50百万円増加し241億89百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	73.4	72.7	71.6	67.7	71.4
時価ベースの自己資本比率(%)	42.8	37.1	45.9	52.5	75.5
債務償還年数(年)	0.1	0.3	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	589.6	389.3	450.9	403.4	461.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けております。持続的成長のための利益の再投資を行いながら必要な内部留保を保ちつつ、安定的かつ継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としており、連結配当性向30%を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき100円を予定しております。この結果、年間配当金は既にお支払をした中間配当金1株につき50円と合わせて1株につき150円となります。

次期の配当につきましては、業績等を勘案し、年間配当金1株につき150円（中間配当金60円、期末配当金90円）を予定しております。

(4)事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行われた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社58社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI Switzerland AG

・生体情報モニタ部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニタ、多種組合せの生体情報モニタ等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、心臓や血管の治療に用いられるカテーテル等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、電極、付属品及び部品の製造・購買及び販売

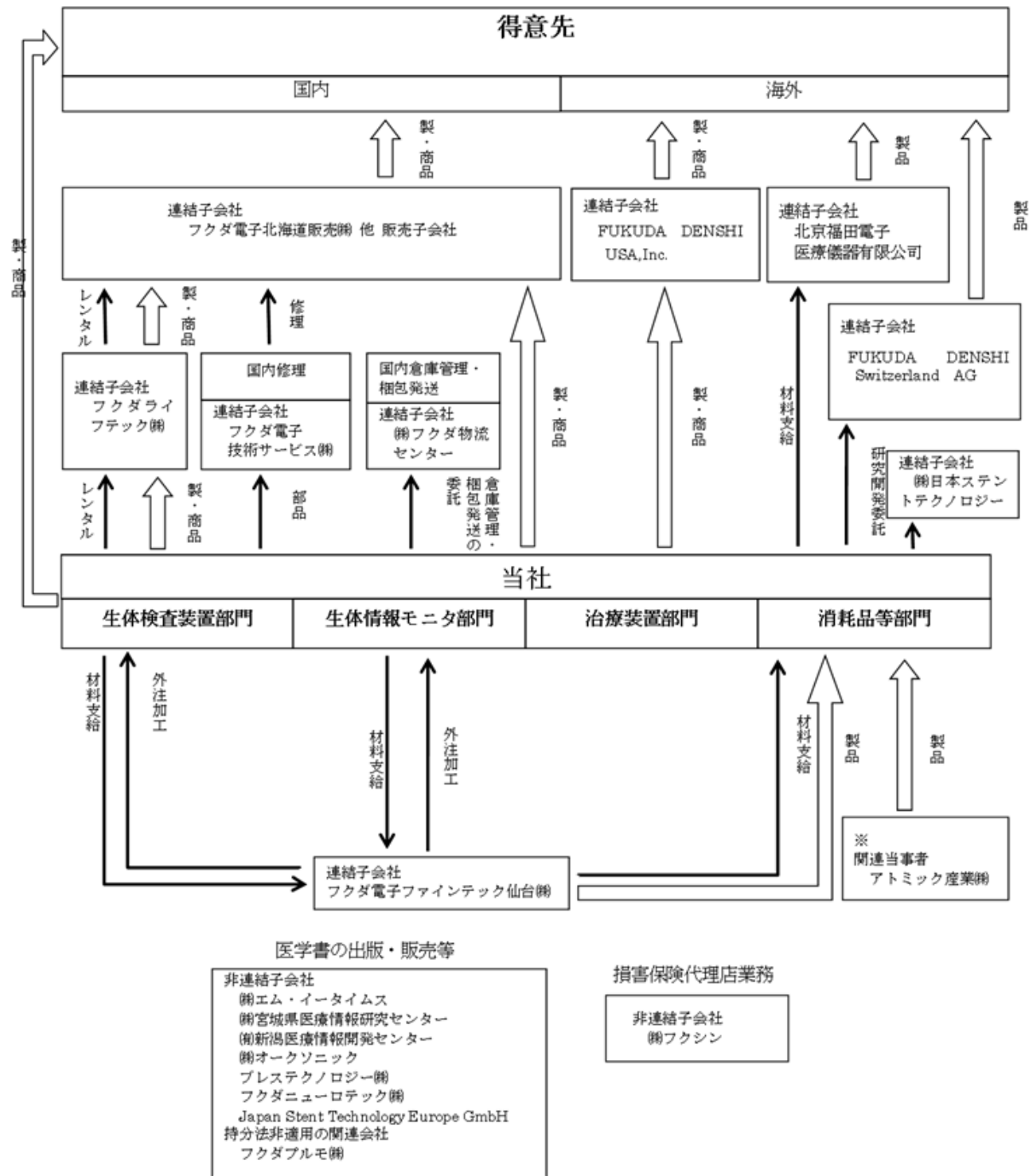
<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業㈱は、消耗品等部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年の創業以来、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社グループは「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的成長と収益力の拡大を経営目標としており、平成30年3月期に連結売上高1,130億円、連結経常利益122億円を目標としております。また、資本効率を高めるべく創出したキャッシュ・フローを継続的に成長投資に回していくことで企業価値向上に努め、株主の皆様へ安定的な成果配分を継続していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められており、引続き厳しい市場環境が予測されますが、お客様に安心してご使用頂くための品質管理・安全管理体制の充実と、同業他社には無い差別化した製品の開発、販売体制整備のための投資、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画方針としては、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に適応すべく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。

成長性が見込まれる分野への戦略的投資や効果的な研究開発の取り組みにより、医療機関への総合提案の実現、在宅医療分野における地域密着体制の強化を図り、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化や人材育成による組織の活性化を通じて、グループ経営管理体制の充実を目指してまいります。

地域医療を支えるという使命感の下、「予防、検査、治療、経過観察、リハビリ、在宅」というワンストップサービスによる一貫した医療環境を提供することで、お客様に価値を提供すると共に持続的成長を実現してまいります。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社は当社グループの議決権の16.08%（平成27年3月31日現在）を保有する株主であり、当社グループ役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社グループは記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、日本国内が主体となっていることより、当面は日本基準を採用する方針でございます。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の採用動向を踏まえつつ、適切に検討を進めて参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,408	25,726
受取手形及び売掛金	33,924	32,698
有価証券	273	192
商品及び製品	7,382	8,616
仕掛品	149	112
原材料及び貯蔵品	2,294	2,128
繰延税金資産	2,268	1,770
その他	1,984	2,010
貸倒引当金	△172	△24
流動資産合計	70,512	73,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,074	11,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,344	△5,732
建物及び構築物（純額）	5,729	5,440
機械装置及び運搬具	1,053	1,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△669	△795
機械装置及び運搬具（純額）	383	316
工具、器具及び備品	26,999	28,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,911	△17,850
工具、器具及び備品（純額）	9,088	10,163
土地	7,011	7,493
リース資産	611	860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△346	△420
リース資産（純額）	265	439
建設仮勘定	48	242
有形固定資産合計	22,526	24,096
無形固定資産		
投資その他の資産	3,826	2,551
投資有価証券	9,506	11,362
繰延税金資産	2,208	910
保険積立金	9,334	9,474
その他	2,866	2,966
貸倒引当金	△50	△12
投資その他の資産合計	23,865	24,701
固定資産合計	50,218	51,349
資産合計	120,730	124,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,851	22,620
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	78	132
未払法人税等	3,211	1,832
賞与引当金	2,488	2,034
役員賞与引当金	200	173
製品保証引当金	354	370
その他	3,939	4,478
流動負債合計	33,973	33,493
固定負債		
長期借入金	1,098	—
リース債務	242	384
役員退職慰労引当金	167	192
退職給付に係る負債	2,547	548
その他	964	971
固定負債合計	5,019	2,097
負債合計	38,993	35,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,055	10,055
利益剰余金	80,760	86,369
自己株式	△14,729	△14,731
株主資本合計	80,707	86,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	2,164
為替換算調整勘定	△47	△152
退職給付に係る調整累計額	19	664
その他の包括利益累計額合計	1,029	2,676
純資産合計	81,736	88,991
負債純資産合計	120,730	124,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,574	108,269
売上原価	58,884	59,966
売上総利益	48,689	48,302
販売費及び一般管理費	36,878	37,999
営業利益	11,811	10,303
営業外収益		
受取利息	75	66
受取配当金	125	140
為替差益	377	647
投資事業組合運用益	—	19
その他	178	234
営業外収益合計	756	1,109
営業外費用		
支払利息	27	27
持分法による投資損失	448	—
投資事業組合運用損	18	—
その他	49	13
営業外費用合計	544	40
経常利益	12,023	11,371
特別利益		
固定資産売却益	111	5
投資有価証券売却益	357	301
補助金収入	67	27
保険解約返戻金	55	315
段階取得に係る差益	186	—
債務免除益	—	960
その他	7	—
特別利益合計	785	1,609
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	14	66
投資有価証券評価損	232	—
事業撤退損	—	915
その他	0	2
特別損失合計	248	985
税金等調整前当期純利益	12,560	11,996
法人税、住民税及び事業税	5,007	4,062
法人税等調整額	△6	814
法人税等合計	5,001	4,876
少数株主損益調整前当期純利益	7,559	7,119
当期純利益	7,559	7,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,559	7,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	1,106
為替換算調整勘定	△11	△104
退職給付に係る調整額	—	645
その他の包括利益合計	△99	1,647
包括利益	7,460	8,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,460	8,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,047	75,152	△8,847	80,973
会計方針の変更による累積的影響額		8	3	△8	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	10,055	75,155	△8,855	80,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,946		△1,946
従業員奨励及び福利基金			△7		△7
当期純利益			7,559		7,559
自己株式の取得				△5,874	△5,874
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,604	△5,873	△269
当期末残高	4,621	10,055	80,760	△14,729	80,707

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,145	△36	—	1,108	82,082
会計方針の変更による累積的影響額				—	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145	△36	—	1,108	82,086
当期変動額					
剰余金の配当					△1,946
従業員奨励及び福利基金					△7
当期純利益					7,559
自己株式の取得					△5,874
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	△11	19	△79	△79
当期変動額合計	△87	△11	19	△79	△349
当期末残高	1,057	△47	19	1,029	81,736

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,055	80,760	△14,729	80,707
会計方針の変更による累積的影響額			591		591
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	10,055	81,351	△14,729	81,298
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
従業員奨励及び福利基金			△8		△8
当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,017	△1	5,016
当期末残高	4,621	10,055	86,369	△14,731	86,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,057	△47	19	1,029	81,736
会計方針の変更による累積的影響額				—	591
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	△47	19	1,029	82,328
当期変動額					
剰余金の配当					△2,092
従業員奨励及び福利基金					△8
当期純利益					7,119
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,106	△104	645	1,647	1,647
当期変動額合計	1,106	△104	645	1,647	6,663
当期末残高	2,164	△152	664	2,676	88,991

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,560	11,996
減価償却費	5,636	6,161
減損損失	14	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	△454
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△57	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,884	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,610	△293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	25
受取利息及び受取配当金	△201	△207
支払利息	27	27
固定資産売却損益 (△は益)	△110	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△357	△301
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	—
保険解約損益 (△は益)	△55	△315
補助金収入	△67	△27
段階取得に係る差損益 (△は益)	△186	—
持分法による投資損益 (△は益)	448	—
債務免除益	—	△960
事業撤退損	—	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,836	1,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△535	△913
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,735	796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	838
その他	△236	△356
小計	15,337	18,112
利息及び配当金の受取額	199	206
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△4,386	△5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,122	12,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,171	532
有形固定資産の取得による支出	△4,345	△6,718
無形固定資産の取得による支出	△1,025	△274
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△106	△767
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,893	838
保険積立金の積立による支出	△1,977	△1,952
保険積立金の払戻による収入	568	2,132
子会社株式の取得による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△136	—
貸付けによる支出	△130	△90
補助金の受取額	67	27
その他	△330	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,350	△6,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60	2
長期借入金の返済による支出	—	△141
自己株式の取得による支出	△5,874	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,945	△2,090
リース債務の返済による支出	△94	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,852	△2,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121	3,850
現金及び現金同等物の期首残高	21,461	20,339
現金及び現金同等物の期末残高	20,339	24,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8億92百万円減少し、利益剰余金が5億91百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員もしくは退職者に譲渡された株式に係る譲渡差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダ電子北海道販売(株)

第4四半期連結会計期間より、新たに設立したフクダライフテック東京西(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・製品 …主として先入先出法

仕掛品 …主として個別法

原材料 …主として総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	141百万円	161百万円
2 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	480百万円
輸出手形割引高	49	102

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△63百万円	△182百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員従業員給料手当等	12,876百万円	13,206百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,715	3,042
役員退職慰労引当金繰入額	30	39
退職給付費用	797	1,329
減価償却費	1,055	1,410
役員賞与引当金繰入額	200	173

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,591百万円	4,148百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	89百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	9	5
工具、器具及び備品	0	0
土地	11	－
計	111	5

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	0	－

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、土地11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
大阪府堺市	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品16百万円、土地50百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344百万円	1,810百万円
組替調整額	△303	△295
税効果調整前	40	1,515
税効果額	△128	△408
その他有価証券評価差額金	△87	1,106
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11	△104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	645
その他の包括利益合計	△99	1,647

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	4,119	1,566	0	5,685
合計	4,119	1,566	0	5,685

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首50千株、当連結会計年度末49千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,566千株は、自己株式の公開買付による増加1,566千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から従業員持株会への売却による減少0千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319(注)1	85	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	627(注)2	45	平成25年9月30日	平成25年12月9日

- (注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成25年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,395	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- (注) 平成26年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	5,685	0	0	5,685
合計	5,685	0	0	5,685

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首49千株、当連結会計年度末49千株）が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）から従業員持株会への売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,395(注)1	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	697(注)2	50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

- (注) 1. 平成26年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成26年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,395	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,408百万円	25,726百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,068	△1,536
現金及び現金同等物	20,339	24,189

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	103百万円	299百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデファイブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

なお、当該遡及適用によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	34,711	9,461	39,909	23,491	107,574	—	107,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,711	9,461	39,909	23,491	107,574	—	107,574
セグメント利益	3,225	936	5,346	2,302	11,811	—	11,811
セグメント資産	19,423	6,172	31,081	14,252	70,930	49,800	120,730
その他の項目							
減価償却費	476	129	4,708	322	5,636	—	5,636
のれん償却額	—	—	45	—	45	—	45
持分法投資損失(△)	—	—	△448	—	△448	—	△448
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	504	137	4,932	341	5,915	—	5,915

(注) 1. セグメント資産の調整額49,800百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	32,661	9,526	42,201	23,880	108,269	—	108,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,661	9,526	42,201	23,880	108,269	—	108,269
セグメント利益	2,474	830	4,736	2,261	10,303	—	10,303
セグメント資産	18,420	6,452	32,316	13,939	71,128	53,453	124,582
その他の項目							
減価償却費	560	163	5,027	409	6,161	—	6,161
のれん償却額	—	—	175	—	175	—	175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	428	124	5,912	313	6,778	—	6,778

(注) 1. セグメント資産の調整額53,453百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	1	0	1	0	11	14

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	4	1	6	3	50	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	45	—	—	45
当期末残高	—	—	831	—	—	831

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	175	—	—	175
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,879.25円	1株当たり純資産額	6,401.07円
1株当たり当期純利益金額	516.89円	1株当たり当期純利益金額	512.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,559	7,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,559	7,119
期中平均株式数(千株)	14,625	13,902

(注) 当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を用いております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社定時株主総会での承認を前提に、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成27年10月1日を効力発生日として、実施することを決議し、同日、アトミック産業株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換の目的、要旨、当事会社の概要等につきましては、適時開示「フクダ電子株式会社によるアトミック産業株式会社の株式交換による完全子会社化及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」(平成27年5月15日付)に記載のとおりです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,419	10,225
受取手形	18	39
売掛金	26,621	26,536
有価証券	273	192
商品及び製品	3,225	3,792
仕掛品	21	7
原材料及び貯蔵品	1,849	1,712
前渡金	385	164
繰延税金資産	748	462
短期貸付金	1,907	1,490
その他	973	1,118
貸倒引当金	△1,206	△1,243
流動資産合計	43,237	44,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,384	4,211
構築物	196	178
機械及び装置	86	75
車両運搬具	18	26
工具、器具及び備品	8,742	9,774
土地	5,827	6,303
リース資産	24	224
建設仮勘定	48	242
有形固定資産合計	19,329	21,038
無形固定資産		
ソフトウェア	2,849	2,363
ソフトウェア仮勘定	—	41
その他	311	25
無形固定資産合計	3,161	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	9,362	11,198
関係会社株式	4,672	3,247
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	4,234	5,488
繰延税金資産	1,599	1,665
長期預金	2,000	2,000
保険積立金	9,115	9,255
その他	272	272
貸倒引当金	△1,156	△1,986
投資その他の資産合計	30,524	31,566
固定資産合計	53,014	55,035
資産合計	96,252	99,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,111	13,809
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	1	53
未払金	2,259	1,812
未払法人税等	1,833	964
預り金	13,254	14,390
賞与引当金	1,053	684
役員賞与引当金	64	53
製品保証引当金	309	308
その他	208	653
流動負債合計	34,945	34,578
固定負債		
リース債務	24	188
長期借入金	1,098	—
退職給付引当金	1,001	599
長期未払金	819	816
その他	7	13
固定負債合計	2,952	1,617
負債合計	37,897	36,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,109	1,109
資本剰余金合計	10,055	10,055
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	53	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	18,324	22,204
利益剰余金合計	57,349	61,230
自己株式	△14,729	△14,731
株主資本合計	57,297	61,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,056	2,163
評価・換算差額等合計	1,056	2,163
純資産合計	58,354	63,339
負債純資産合計	96,252	99,535

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,849	63,284
売上原価	42,807	42,514
売上総利益	21,042	20,770
販売費及び一般管理費	14,979	14,743
営業利益	6,062	6,027
営業外収益		
受取利息	106	99
受取配当金	1,187	1,712
その他	776	1,006
営業外収益合計	2,069	2,818
営業外費用		
支払利息	85	89
その他	56	3
営業外費用合計	141	93
経常利益	7,990	8,751
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	357	301
投資損失引当金戻入額	300	—
保険解約返戻金	55	315
補助金収入	67	27
債務免除益	—	960
特別利益合計	791	1,606
特別損失		
減損損失	11	50
投資有価証券評価損	232	—
事業撤退損	—	2,521
特別損失合計	243	2,572
税引前当期純利益	8,538	7,786
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,280
法人税等調整額	84	△288
法人税等合計	2,724	1,991
当期純利益	5,813	5,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	1,100	10,047	1,171	300	53	37,500	14,459	53,484
会計方針の変更による累積的影響額			8	8					△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	14,458	53,483
当期変動額										
剰余金の配当									△1,946	△1,946
当期純利益									5,813	5,813
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	3,866	3,866
当期末残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	18,324	57,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,847	59,305	1,144	1,144	60,450
会計方針の変更による累積的影響額	△8	△0			△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,855	59,305	1,144	1,144	60,449
当期変動額					
剰余金の配当		△1,946			△1,946
当期純利益		5,813			5,813
自己株式の取得	△5,874	△5,874			△5,874
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△87	△87	△87
当期変動額合計	△5,873	△2,007	△87	△87	△2,095
当期末残高	△14,729	57,297	1,056	1,056	58,354

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	18,324	57,349
会計方針の変更による累積的影響額									178	178
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	18,503	57,528
当期変動額										
剰余金の配当									△2,092	△2,092
当期純利益									5,794	5,794
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	3,701	3,701
当期末残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	22,204	61,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,729	57,297	1,056	1,056	58,354
会計方針の変更による累積的影響額		178			178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,729	57,476	1,056	1,056	58,533
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益		5,794			5,794
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,106	1,106	1,106
当期変動額合計	△1	3,699	1,106	1,106	4,806
当期末残高	△14,731	61,176	2,163	2,163	63,339

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、当該変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2億77百万円減少し、利益剰余金が1億78百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員もしくは退職者に譲渡された株式に係る譲渡差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品 …先入先出法

仕掛品 …個別法

原材料 …総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 退任予定取締役

常務取締役 高橋 孝司（現 新規事業本部長）

2. 新任予定監査役候補

（常勤）監査役 藤原 潤三（現 顧問）

3. 退任予定監査役

（常勤）監査役 保田 豊

4. 異動予定日

平成27年6月26日